

## (見本)

### 3 多様な働き方を支えるセーフティネット

#### (1) 非正規雇用労働者への支援

**(労働時間の減少、収入の減少等の影響を受けた非正規雇用労働者に対し、様々な支援を実施)**

第1章で見たように、新型コロナ感染拡大の防止のため、経済活動の多くを縮小・停止する措置がとられたことで経済は大きく落ち込み、その結果、これまで増加傾向にあった就業者数は大幅に減少するに至った。また、2020（令和2）年4～5月の緊急事態宣言の解除後も、断続的な飲食店等に対する休業要請や感染不安による外出・外食自粛などは続き、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業等の特定の分野に深刻な影響を及ぼしている。その結果、非正規雇用労働者を中心に就業者数の減少や労働時間の減少、これらを通じた収入の減少などが生じている。

非正規雇用労働者をはじめ今回の感染拡大により影響を受けた労働者を支援するため、雇用調整助成金の特例措置や、在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合に出向元と出向先の双方の事業主に対して助成する産業雇用安定助成金の創設による雇用維持の支援に加え、ハローワークにおける非正規雇用労働者等に対する相談支援体制の強化や、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者（シフト減で実質的に離職状態にある者を含む）を試行的に雇用する事業主へのトライアル雇用助成金などにより、雇用の安定のための支援が行われてきた。

加えて、2021（令和3）年2月12日に取りまとめられた「新たな雇用・訓練パッケージ」においては、大企業労働者の中でも、休業手当を受け取りづらい、シフト制等の勤務形態で働く労働者が休業手当を受け取れない場合に、特例的に新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の対象とすることとされたほか、同年3月16日に取りまとめられた「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策」においては、小学校休業等対応助成金について、企業が申請を行わない場合に、保護者が直接支給を申請できる仕組みを導入することとされた。

#### **(非正規雇用労働者のセーフティネットの在り方を引き続き検討していく必要がある)**

非正規雇用労働者については、近年、同一企業・団体における正規雇用労働者（無期雇用フルタイム労働者）と非正規雇用労働者（有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者）の間の不合理な待遇差の解消（同一労働同一賃金）をはじめ、有期労働契約を反復更新している場合の無期労働契約への転換ルールの適用など、様々なセーフティネットが整備されてきている。

確かに、前述のとおり新型コロナ感染拡大の中で非正規雇用労働者を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、毎月勤労統計調査の令和2年分結果確報においては、パートタイム労働者の夏冬の賞与や期末手当等の一時金などの特別給与が増加しており、同一労働同一賃金

## (見本)

の施行などが効果を上げていることがわかる。

また、今回の新型コロナウイルス感染症の対策として、既存の制度の拡充や特例措置の創設により、非正規雇用労働者を対象に各種の支援が行われた。

例えば、雇用調整助成金は、従来、雇用保険の被保険者（ただし、雇用期間6か月未満の労働者等は対象外）が休業となった場合、事業主から支払われた休業手当等が助成の対象となる仕組みだが、今般の特例措置においては、対象外とされている雇用期間6か月未満の労働者を雇用調整助成金の対象とするだけでなく、週の労働時間が20時間未満の学生アルバイトなど雇用保険の被保険者以外の労働者に対しても、新たに国費を財源とした緊急雇用安定助成金制度を創設することによって、支援が行われた。また、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金は、雇用保険の被保険者以外の労働者も対象として創設された。さらに、国民健康保険に加入する被保険者である被用者を対象に傷病手当金を支給する場合に国が特例的に財政支援を行うこととされた。

これらは、新型コロナ感染拡大防止を目的とした緊急対応としての特例措置であるが、今後、同様のリスクに対して、どう対応していくことが適当なのかを含めて、今回の支援策の効果等を評価・検証しつつ、考えていく必要がある。

### (非正規雇用労働者のステップアップを支援する必要もある)

今般の新型コロナウイルス感染症による雇用への影響を見ると、非正規雇用労働者の中でも、特にパート・アルバイトで働く者の雇用が失われやすい状況にあることが確認された。今後、こうした形態で働く労働者が望む場合には、職業能力や就職意欲の向上を図り、ステップアップとなる仕事への再就職や転職に結び付ける支援を行っていくことが重要である。

例えば、今般の新型コロナウイルス感染症への雇用対策の一環として、シフト制で働く者等に対する職業訓練受講給付金の収入要件の特例措置や、求職者支援訓練や公共職業訓練における訓練期間や訓練内容の多様化・柔軟化など、仕事と訓練受講を両立しやすい環境整備が図られたが、こうした環境整備とともに、今般設置された「コロナ対応ステップアップ相談窓口」の活用も含め、求職者一人一人の状況に応じた支援を行っていく必要がある。

## (2) フリーランス

### (副業としている者を含め、約460万人がフリーランスとして働いている)

事業主と労働契約を締結するのではなく、個人の自由な意思に基づく業務委託契約等を締結して業務を行ういわゆるフリーランスは、2020（令和2）年2～3月に内閣官房が実施した調査によれば、本業としている者が214万人、副業としている者が248万人、計462万人と試算されている。さらに、近年、インターネットを通じて短期・単発の仕事を請け負い、個人で働く就業形態（ギグ・エコノミー）の拡大により、プラットフォームを経由して仕事を受注する働き方も増加が指摘されている。

また、前述の内閣官房の調査においては、フリーランスという働き方を選択した理由を尋

## (見本)

ねているが、「自分の仕事のスタイルで働きたいため」と回答した者が約6割、「働く時間や場所を自由とするため」が約4割となっているほか、7割以上が「仕事上の人間関係」、「就業環境（働く時間や場所など）」、「プライベートとの両立」、「達成感や充足感」に満足している一方、フリーランスとして働く障壁として「収入が少ない・安定しない」と回答した者が約6割に上っている。

### (新型コロナ感染拡大の影響はフリーランスにも及び、各国で経済支援が実施された)

OECDの分析によれば、新型コロナウイルス感染症の影響下において、プラットフォームが仲介する仕事が自粛期間中の新しいニーズに応えた新しい仕事やビジネスを開始する機会（食事や医薬品の宅配など）を生んだ一方、新型コロナ感染拡大によって、プラットフォームを介する仕事の脆弱性も浮き彫りにし、各国において、フリーランスを含む個人事業主などに対する経済支援が実施されることとなったと指摘している。

我が国においても、新型コロナ感染拡大により特に大きな影響を受けた事業者に対して支給された持続化給付金について、フリーランスを含む個人事業主も支給対象とされた。また、感染防止のために政府が小学校等の臨時休業等を求めるにあたり、個人で仕事をする保護者についても、一定の要件を満たす場合には、支援金（小学校休業等対応支援金）が支給されることとなった。

### (フリーランスとして安心して働ける環境の整備として、ガイドラインの策定や労災保険の特別加入制度の見直しが行われた)

前述の内閣官房の調査によれば、事業者から業務委託を受けて仕事を行うフリーランスのうち、業務の内容や遂行方法について具体的な指示を受けている者が4割程度いるほか、取引条件の明示や報酬の支払いに関するトラブルが生じている実態が明らかになった。

こうした調査結果も踏まえ、成長戦略実行計画（令和2年7月17日閣議決定）等において、政府として一体的に、保護のルールの整備を行うこととされ、2021（令和3）年3月に、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律や下請代金支払遅延等防止法、労働関係法令の適用関係を明らかにするとともに、それぞれの法令に基づく問題行為を明確化するため、実効性があり、一覧性のあるガイドラインが、内閣官房、公正取引委員会、中小企業庁、厚生労働省の連名で策定された。今後、フリーランスや事業者にしっかりとガイドラインの内容が届くよう、周知に努めていく必要がある。

また、厚生労働省では、2020年11月より、関係省庁と連携し、フリーランスと発注事業者等との間にトラブルが生じたときにワンストップで相談できる相談窓口（フリーランス・トラブル110番）を設置し、フリーランスに対する相談対応等を開始したところであり、今後、相談窓口の周知に努め、トラブルの防止や解決を図っていくこととしている。

労働者災害補償保険は、労働者の労働災害に対する保護を目的とするものであり、労働基準法上の労働者でない者については対象外とされているが、業務の実態、災害の発生状況等からみて労働者に準じて保護することが適切な者については、特別加入が認められている。前述の「成長戦略実行計画」において、「フリーランスとして働く人の保護のため、労働者

## (見本)

災害補償保険の更なる活用を図るための特別加入制度の対象拡大等について検討する」とされたことを踏まえ、労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会において議論された結果、2021年4月1日より、「芸能関係作業従事者」、「アニメーション制作作業従事者」、「柔道整備師」、「創業支援等措置に基づく事業を行う高年齢者」の4業種について、新たに特別加入制度の対象に加えられることとなった。

**(個人の働き方が多様化し、柔軟な働き方が広がる中で、フリーランスのセーフティネットの在り方について、実態・実情に応じて幅広い視点から考えることが求められている)**

個人の働き方が多様化し、フリーランスを含めた柔軟な働き方が広がっている。また、フリーランスと一口に言っても、独立・自由な自営スタイルの働き方もあれば、いわゆる雇用類似の働き方もあり、その実態・実情に応じた施策が求められている。諸外国においても、新型コロナ感染拡大前から、フリーランスなど雇用によらない働き方で働く就業者について、法的地位をめぐる訴訟や、法的保護の在り方に関する議論がなされてきた。今後、諸外国における動向も踏まえつつ、フリーランスの実態・実情に合ったセーフティネットの在り方などについて、幅広い視点から考えることが求められている。

## 4 性差によって負担に偏りが生じない社会づくり

**(世界的に見ても女性への育児・家事等の負担の増加という傾向が見られる)**

2020（令和2）年4月、国際連合は、新型コロナウイルス感染症が及ぼす悪影響は、健康から経済、安全、社会保障に至るまでのあらゆる領域において、女性及び女兒にとって大きくなっているとして、「新型コロナウイルスの女性への影響」と題する政策提言（以下、この項において「国連政策提言」という。）を行った。

国連政策提言では、子どもたちが学校に通えず、高齢者に対するケアの必要性が高まり、医療サービスが逼迫する中で、無償ケア労働の需要が急激に高まり、その無償ケア労働の需要の増加が、既存の性別役割分担における不平等を深めていると指摘している。

また、2020年11月にUN Women（国際女性機関）が公表した報告書によれば、新型コロナウイルス感染症の影響下において費やす時間が増加したとの回答は、料理や掃除・洗濯、子どもの身の回りの世話などにおいて、女性の方が男性よりも高い割合となっている。

以上のように、世界的にも、新型コロナ感染拡大により、男女間の無償ケア労働の負担の偏りが、さらに深まる傾向にあることがうかがえる。

**(元々、育児・家事等に対する女性の負担が大きい中で、休校などが大きく影響)**

元々、我が国では、意識の面でも実態としても、性別役割分担の度合いが他の主要先進国と比べて強いとされるが、女性の育児・家事等の負担が大きい中で、2020年4～5月の緊急事態宣言下における学校等の一斉休業やテレワークなどの在宅生活への移行は、男性よりも女性に多くの育児・家事等の時間の増加をもたらすこととなった。



## (見本)

また、内閣府の調査の個票データを用いて行った分析によると、18歳未満の子どもを持つ就業者について、新型コロナ感染拡大前と感染拡大後の子育てのしやすさ満足度を比較すると、「高位」と評価される割合は、感染拡大前では女性が男性よりも高いが、感染拡大後では女性の減少幅が大きく、男女同程度となっている。一方、「低位」と評価される割合は、感染拡大前では男女同程度となっているが、感染拡大後では女性の方が大きく増加し、女性の方が男性よりも高くなっている。

男性の場合は、家族と過ごす時間が増加したことがプラスに働き、子育てのしやすさ満足度も生活全体の満足度も低下幅が抑えられた一方、女性の場合は、家族と過ごす時間が増加したことがマイナスに作用し、子育てのしやすさ満足度も生活全体の満足度も低下幅が大きいう結果をもたらしていると考えられる。

また、新型コロナ感染拡大の前後における女性の子育てのしやすさ満足度を所得階層別に比較すると、全ての階層において、感染拡大後の「低位」と評価される割合が感染拡大前の2～3倍に上昇しており、新型コロナ感染拡大の影響は、所得階層にかかわらず及んでいることがわかる。

**(今回、失業・休業の影響を強く受けているのは、人と接触する機会が多く、女性の非正規雇用の割合が高い業種)**

国連政策提言では、一般的に収入や貯蓄が少なく、不安定な仕事に就いていたり、貧困に近い生活をしていたりすることの多い女性にとって、経済的な影響は増幅したものになると指摘している。

第1章で見たとおり、我が国において、新型コロナウイルス感染症の影響下で非正規雇用労働者が大きく減少した「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「小売業」などは、人と接触する機会が多い業種であり、感染拡大防止のために求められた「ステイホーム」や「非接触」の影響を受けることとなった。これらの業種では、非正規雇用労働者の中でもパート・アルバイトの女性割合が高いことから結果として、今般の新型コロナ感染拡大は、これらの業種で就労する女性に大きな影響をもたらす結果となった。また、営業時間の短縮等を行う場合、契約社員や派遣社員と比較すれば、部分就業をしている者が多いパート・アルバイトの方が相対的に雇用が失われやすいと考えられ、今般の女性の非正規雇用労働者の大きな減少の一因になっている可能性がある。

**(育児・家事負担の増加に加えて、経済的な悪影響が重なった低所得の子育て世帯には、給付金の支給などの支援が行われた)**

新型コロナ感染拡大の影響は全ての所得階層に及んでいるが、同図表が示すとおり、年収200万円未満の層は、新型コロナ感染拡大前から子育てのしやすさ満足度において「低位」と評価される割合が他の所得階層と比べて高く、感染拡大後には約4割の水準となっている。

また、2020年末に向けての暮らし向きが「苦しい」と回答した者が、ひとり親以外と比べて多かった。

## (見本)

以上のように、特に女性の低所得層においては、育児・家事負担の増加に加えて、元々経済的に厳しい状況にある中で経済的な悪影響が重なり、大きなダメージを受けたことがうかがえる。

今回の新型コロナ感染拡大への対応として、低所得の子育て世帯に対し、ひとり親世帯臨時特別給付金など様々な経済的支援が実施されてきたが、2021（令和3）年3月には「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策」の一環として、低所得の子育て世帯に対する新たな給付金の支給や、低所得のひとり親世帯に対する住居借り上げのための償還免除付貸付制度の創設などが盛り込まれた。

### **(潜在的に就業を希望する女性非労働力人口等に対するきめ細かな支援の実施)**

我が国は2008（平成20）年をピークに人口が減少に転じており、今後、特に生産年齢人口の急速な減少が進んでいく中で、経済・社会の両面から、「担い手」の減少という構造的な問題に直面している。この問題に対応すべく、女性の活躍推進や高齢者の就労促進等に関する各種施策が推進され、女性や高齢者を中心に就業率は上昇し、近年では就業者数も増加傾向に転じていた。

しかし、新型コロナ感染拡大の影響により、長期的に減少傾向にあった非労働力人口が2020年4月に前月差86万人の増加となった。その7割以上は女性であるほか、2020年4－6月期以降の非労働力人口の動向を見ると、就業を希望する者の減少も就業を希望しない者の増加も女性において顕著となっている。

加えて、就業を希望していても「適当な仕事がありそうにない」ことを理由に求職活動を行っていない者（いわゆる「ディスカレッジド・ワーカー（discouraged worker）」）は、2020年4－6月期に前年同期差11万人増加（男性5万人増加、女性6万人増加）となっている。特に「今の景気や季節では仕事がありそうにない」ことを理由としている者は、2020年4－6月期以降、男女とも増加傾向にあるが、特に女性は男性に比べ大きな増加幅で推移している。

我が国が長期的には生産年齢人口の急速な減少による労働供給制約といった構造的課題を抱えていることを踏まえれば、労働参加を潜在的に望んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の影響下における景況感から求職活動を控えている女性等が、今後求職活動を再開した際には、早期再就職に向けて、きめ細かな支援を実施することが重要となる。

このため、マザーズハローワーク等における子育て中の女性等を対象とした担当者制による職業相談・職業紹介等の支援や、就職に役立つ公的職業訓練の訓練期間や訓練内容の多様化・柔軟化、子育て中の女性等が仕事と家庭の両立を図りやすいテレワークが可能な求人開拓など、女性求職者等の様々なニーズを踏まえた支援にしっかりと取り組んでいくこととしている。